

問 音楽分野部活動 地域移行について

答 令和8年度を目指し準備を進める



新政とうかい
おおうち のりお 議員
大内 則夫

問 運動部については2025年までの3年間を改革推進期間として可能な限り早期に実現することとなっているが、音楽分野、特に小中学校吹奏楽部の地域移行についての進捗状況を伺う。

答 東海南中学校で地域移行に向けた試験的取り組みをしているが、成果として生徒が専門性の高い指導によって技術の向上を感じることができ、また教職員の超過在校時間の減少が見られた。

課題としては活動場所が学校の場合、施設管理や安全管理の面が

ら、教職員が学校の開錠や施錠をする必要があり、教職員なしでは活動が困難であることや、学校外で練習する場合、楽器の持ち帰りや大きな楽器の運搬などがある。



村松小学校吹奏楽部の練習風景

中学校については令和8年度を目指して進めるが、運営してもらう団体や指導者の確保、活動場所、楽器の管理方法などを検討する。小学校については中学校の地域移行に協力してもらえらる団体が確保できた段階で検討する。

問 原子力災害と子どもたちの避難

答 学校等の避難マニュアル作成済み



光風会
むらかみ しほ 議員
村上 志保

問 村内の幼保施設、学校等における避難マニュアルの作成状況は。

答 村内すべての幼保施設、学校等において作成済み。保護者にはマニュアルそのものではなく、避難場所や緊急連絡先、保護者への引き渡し方法を周知済み。

問 マニュアルについて現場の声を聞いているか。私立の幼保施設もマニュアルを作成済みのことだがその内容は把握しているか。

答 マニュアルの作成において現場の意見を参考にしていく。今後現場の声を聞き必要な

改訂を行う。私立の幼保施設のマニュアルについては、各施設の責任で作成されているため、内容把握やヒアリングは実施していない。

問 村長に伺う。能登半島地震の状況に鑑み、複合災害を想定した避難計画を再度作り直す決意は。

答 直ちに複合災害を想定して避難計画を見直す考えはない。移動手段の確保など広域的な対応については国・県・関係機関による協議・対策の整理を求めてゆきたい。



学校での避難訓練の様子